

国際連合気候変動枠組条約 CDM理事会第66回理事会概要報告

2012年 3月 3日

経済産業研究所・東京大学 戒能
kainou-kazunari@rieti.go.jp

日時 2012年 2月26日(日) - 3月 2日(金)

場所 ドイツ・ボン UN Campus

主要結果

1. 定足・構成

1-1. 出席理事構成 (代表・代理理事とも欠席なし, [] は次回迄に改選予定)

代表地域・国	代表理事(=投票権有)	代理理事(同なし)
欧州他	Mr. Martin. H (イギリス:副議長)	Mr. Thomas Bernheim (EU)
アフリカ	Mr. Victor Kavengere (コンゴ)	Ms. Fatou Gaye (ガンビア)
アジア	Mr. Shafqat K. (パキスタン)	Mr. Hussein Bardin (ヨルダン)
東欧	Ms. Diana H. (アルメニア)	Ms. Natalie Kushko (ウクライナ)
中南米	Mr. Antonio H. Goldman (墨)	Mr. Eudaldo Calvo (ペルー)
AOSIS	Mr. Hugh Sealy (グレナダ)	Mr. Amjad Abdulla (モルジブ)
途上国全般	Mr. M. Duan (中国:議長) Mr. J.D. Miguez (ブラジル)	[Mr. Paulo Manso (コスタリカ)] [Ms. June Hughes (SKネイビス)]
先進国全般	Mr. Martin Cames (ドイツ) 戒能 一成 (日本)	Ms. Pauline Kennedy (豪州) Mr. Peer Stiansen (ノルウェー)

2. 運営管理 (議題2.1~2.4)

2-1. 議長・副議長改選 (議題2.2, 2.4)

2) 結果 Annex-1国, 非Annex-1国それぞれで調整し以下のとおり決定。戒能は落選。

		議長	副議長	他(Support Member)	
理事会	EB	M. Duan	Martin H.	--	
信認パネル	AP	Hussein B.	Natalie K.	--	
方法論パネル	METH	Thomas B.	Hugh S.	Matin C.	Amjad A.
小規模 WG	SSC	Peer S.	Fatou G.	--	
植林再植林WG	A/R	Eduardo C.	Diana H.	--	
(炭素回収貯留WG CCS)		---	---	(新設予定)	

2-2. 2012-13年戦略事業計画 (CDM-MAP 2012-13) (議題2.2) (会議録 Annex 1, 2)

1) 背景 2年度毎に定例で作成している理事会の年度事業計画の更新。

2) 結果 一部改訂し採択。

3) 議論 戦略事業計画の項目別に作業工数(人・日)を追加。予算配分の透明性を向上。

2-3. CMP-7 での決議への対応 (議題2.2)

重要

1) 背景 CCS(炭素回収貯留), Materiality(事業排出量の裾切り), 保留方法論の早期処理, 追加性に関する更なる検討等がCMP-7(2011年11月 南ア)で決議され理事会送致。

2) 結果 - CCS(炭素回収貯留): 新規WG創設を念頭に置いた作業計画作成を事務局に指示。
但し 1年掛の作業計画であるため 2012年中のCCS実案件処理は極めて困難。
- Materiality(裾切り): 各国DNAなどへの周知徹底のため WSなどを計画。

- 保留方法論(ACM0013他): 方法論パネルへ作業の加速などを指示。
- 追加性, E+/E-政策論等: 理事会で議論し必要に応じパネルに指示する旨決定。

2-4. 申請状況長期予測システムと事前申告制度について (議題2.3)

- 1) 背景 2012年度にはより大量の「駆込み申請」が見込まれ、事務局などでの作業量を正確に見積もる必要があるため、DOEに対し四半期毎に登録・発行などの申請数を事前申告するよう勧奨しているが、提出率が良くない状態が続いている。
- 2) 結果 事務局において事前申告の提出へのインセンティブ付与などを検討するよう指示。
- 3) 議論 当初事務局案では提出の義務化などが提案されたが EBで否定。当座 DOEに資料提出を勧奨し誘導していくことで決着。

2-5. 2012年度理事会・各パネル,WG開催予定 (議題2.4)

- 2) 結果 2012年度は理事会・各パネル,WGとも 5回程度開催の予定。
- 3) 議論 会議回数の増加案や1回当日数の増加案など理事の見解が分かれたが、当面数回は効率的な運営に努めるよう工夫をし、これからの理事会で必要に応じ回数増を再検討することで暫定的に決着。
- 4) 注記 戒能より信認パネルで 3回連続での議長・副議長の欠席があり再発防止の必要があることを問題提起。これに関し議長より各理事の注意を喚起する旨発言あり。

3. 個別案件 (議題3.1~3.4) (※ 個別案件についての議論は全て守秘義務対象のため非公開)

3-1. DOE信認停止関係 Accreditation Suspension

重要

- 1) 背景 DOEに対する定期オンサイト審査等の結果に基づき、信認パネル(AP)から下記 2 DOEに対する処分案の勧告あり。
- 2) 結果 - KPMGあずさ に対し処分手続に従い DOE信認の即時停止(Suspension)を決定。
- 1DOE に対し抗議内容に関するアピールパネルを組織し追加調査実施を決定。
- 4) 注記 KPMGあずさ においてはオンサイト審査実施後信認の自主撤回(Withdrawal)の申請があったが、理事会においては先に即時停止処分を行い、自主撤回についての審査は別途行うことを決定。

3-2. DOEパフォーマンス評価結果の報告 DOE Performance Assessment

- 1) 背景 DOEに対し信任パネル(AP)がパフォーマンス評価を実施、理事会に結果を報告。
- 2) 結果 以下の 4 DOEに関する問題点の指摘を理事会として受理。
 - CDM-E-0013 TUV Rheinland: TUV Rheinland (China) Ltd.
 - CDM-E-0021 AENOR: Spanish As. for Standardization and Certification
 - CDM-E-0023 LRQA: Lloyd Register Quality Assurance Ltd.
 - CDM-E-0039 KSA: Korean Standards Association

3-3. DOE再信認手続が遅延の場合の扱い Accreditation Extension

- 1) 背景 DOEの再信認が事務局での手続上の理由で遅延した場合、6ヶ月以内の暫定延長を認めるべき旨信認パネルから勧告有。
- 2) 結果 - 事務遅延時には 6ヶ月の暫定延長を可とする旨決定。

3-4. 登録 Registration

- 1) 背景 - 事務局・調査チーム(RIT)の見解が一致した場合「登録」又は「拒絶」となる
- 両者の見解が異なる場合は理事会に掛かり、否決されなければ「登録」となる

- 両者とも「登録」又は「拒絶」でも 20日以内に異議を述べれば理事会で再審議可能
- 2) 結果 - 事務局・調査チーム(RIT)の見解が異なる 9件中 1件を拒絶, 他に1件を継続検討。
 - 下記 1事業(PoA)を拒絶
#5033 高効率ストーブ普及事業 (ザンビア: PoA)
 - 下記 1事業を継続検討
#4772 油田随伴ガス利用事業 (エクアドル)

3-5. 発行 Issurance

- 2) 結果 事務局・調査チーム(RIT)の見解が異なる 1事業を拒否
#1546 麦藁バイオマス発電 (中国)

4. 制度改正 (議題4.1, 4.2)

4-1. 標準化関係 (会議録 Annex 8～ 28) [注目]

(1) PS, VVS, PCP 関係ガイドラインの正式採択

- 1) 背景 (前回・前々回理事会報告を参照ありたい)
- 2) 結果- CDM事業に関する各種手続の標準化作業が完了。関連ガイドライン等 21件を採択。
- 4) 注記 PS, VVS他の実施計画及び経過措置の期日に注意ありたい。
 - 新規標準に基づく事業は 2012年 5月初頭から受付開始。
 - 現行規定・様式は 新規登録については 2012年 4月末で受付停止。既登録事業については、2012年 9月末迄使用可能だが以降受付停止となるので要注意。

(2) CDM用語集の改訂 (会議録 Annex 63)

- 1) 背景 (前回・前々回理事会報告を参照ありたい)
- 2) 結果- 新規用語集を採択。記述が大幅に変更・追加されているが内容は殆ど変化なし。

(3) 方法論等パブリックコメント開始

(大規模)

- 試料規模・信頼性に関する模範慣行事例集 (4月 2日迄)
- 化石燃料の上流利用からの漏洩排出算定ツール (4月 5日迄) [注意]
- 1) 背景 これまで方法論毎に設定されてきたCDM事業による化石燃料使用時の鉱山・処理過程での漏洩(Leakage)排出係数を整理しデフォルト値を設定。
- 3) 議論 戒能より排出係数の不完備性、付属書1国由来分の扱いなどについて意見を付与。他バイオ燃料など再生可能エネルギーでも係数設定が必要との理事意見あり。

(小規模)

- 商業ビルのエネルギー効率改善・エネルギー供給(SSC-III AZ) (4月 5日迄)

4-2. 個別方法論関係 (パネル勧告と異なる結果となったもののみ記載)

(1) 硝酸製造過程でのN2Oの破壊・削減方法論 (AMREV0227, ACM0019改定案 関連)

- 1) 背景 方法論パネルから触媒停止時の負の削減を避けるため 7日間の監視停止期間を認めることを提案(= 7日間は無制限に排出可能)。
- 2) 結果 方法論パネルからの提案を却下。方法論の改訂は行わないことを決定。
- 3) 議論 7日間の根拠が科学的でないこと, そもそもベースラインが不必要に厳しく現実を反映していないことなどが議論され廃案となった。

(2) 硝酸製造過程でのN2Oの方法論の整合化 (AM0028, AM0034, ACM0019 関連) **[重要]**

- 1) 背景 事務局からAM0028,AM0034の既存N2O関係方法論について、計測面でもより簡素

なACM0019に統合するか否かを方法論パネルで評価を行うことを提案。

- 2) 結果 方法論パネルで評価を行うことを決定。
- 3) 議論 一部理事からそもそも AM0028, AM0034 による事業の更新は問題であり両方法論は即時停止すべきとの提案があり紛糾。最終的に事務局提案どおりで決着。
- 4) 注記 既存のN20関係の方法論やプロジェクトについては、環境十全性を主張する一部理事から極めて否定的な意見が続出している反面、現状の過度に厳格なベースラインやデフォルト値設定に対する批判的意見が出るなど理事間での対立が先鋭化しており、今後も議論の難航が予想される。

(3) 孤立系統への再生可能電力導入に関するトップダウン方法論(AM0103)

- 2) 結果 - デフォルトの電力排出係数について、単純加重平均の適用、島嶼国への適用を検討すべき意見等を付与し、方法論パネルでの再検討を要請。

(4) 系統に接続された廃棄・放散随伴ガス利用発電(AM0074)

- 2) 結果 - 製油所等でこれまで廃棄・放散されていた随伴ガスを利用した発電について、随伴ガスの内部価格評価などの妥当性について方法論パネルで再検討を要請。
- 4) 注記 副産物・廃棄物利用については一般的に客観的な価格などの証明が困難であるが、当該証明に不備であると理事会で「意図的に高い内部価格を置いて投資分析の利益率を下げ評価を有利にしようとしている」と指摘され問題視される場合があり要注意。

(小規模プロジェクト関係の方法論は全て原案どおり理事会決定)

4-3. 重大な欠陥 Significant Deficiency

(今回は議論なし、継続検討)

5. 政策論 (議題4.3)

5-1. リスクベースアプローチ(抜打検査化)の導入

- 1) 背景 2011年からの業務負荷の急増を背景に、CMP決定などを受けて検討を実施。
- 2) 結果 (守秘義務対象)
- 3) 議論 DOE-Forum議長からDOE間での公平・透明な適用を要請する旨の意見あり。

今後の予定

第67回理事会 (EB#67)

日時: 2012年 5月 7日(月)~ 5月11日(金)

場所: ドイツ・ボン

議題: 個別案件処理・政策論

(参 考)

CDM事業・CER発行の現状についての主要指標

	2011年11月25日	2012年 3月 2日	
(登録・発行)			
- 登録済事業数	3,609	3,878	(+ 7.45%)
- 発行済 CER量	7.81億t-CO2	8.79億t-CO2	(+12.55%)

